

グローバル・コンパクト会合

2006年5月18日

幸田（国際連合広報センター所長）: このたびは外務省と国連広報センター共催によるグローバル・コンパクト会合にお集まりいただき、誠にありがとうございます。本日は来賓として、コフィー・アナン国連事務総長にもお越しいただいております。事務総長、ようこそおいでくださいました。グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワーク（GCJN）の活動について、非常に有意義な議論が展開されるものと期待しています。

それでははじめに、日本国連代表部の大島賢三大使より、お言葉をいただきたいと思えます。

大島（国際連合日本政府常駐代表）: 皆様、おはようございます。大島です。お話に入る前に、通訳をご紹介します。実は、私の高校時代からの友人なのですが、非常に優秀な通訳です。それで、高い通訳料を無駄にしないためにも、私は日本語であいさつさせていただきますことにします。

コフィー・アナン事務総長、そしてご随行の皆様、日本へようこそおいでくださいました。皆様にお会いでき、この上なく光栄に存じます。また、GCJN 代表の方々にも、心から感謝を申し上げます。この場をお借りして、グローバル・コンパクトの全参加団体の方々に、感謝の言葉を述べさせていただきたいと存じます。GCJN には、メディアをはじめとする有力民間企業や、地方自治体もご参加になっているとお聞きしています。

参加団体の数が増えていることを、大変嬉しく思います。私としては、100万の援軍を受けたような気持ちです。国連外交は政府だけのものではなく、民間の皆様の幅広いご支援がなければ成り立たないのも事実です。ですから、皆様の呼びかけにより、少しでも多くの企業が GCJN という大集団の一員として参加していただければ幸いです。最後に、グローバル・コンパクトへの参加団体拡大に向け、皆様の一層のご協力をお願いして、私のあいさつとさせていただきますと思います。どうもありがとうございました。

幸田: 大島大使、ありがとうございました。次に、グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワーク運営委員会で委員長を務められている三井住友海上火災保険株式会社の秦喜秋・代表取締役、GCJN についてお話しさせていただきたいと思えます。

秦（三井住友海上火災保険株式会社代表取締役 最高経営責任者）: 肩のこらないお話にしたいと思います。大島大使には誠に申し訳ないのですが、私は通訳を用意しておりません。ジャパニーズ・イングリッシュになりますことを、ご容赦ください。事務総長、日本へ、そして、日本のベスト・ビジネスマンによる集いへ、ようこそおいでくださいました。参加団体を代表して、私たちの活動と日本における状況について、手短にお話ししたいと思います。日本ではすでに、CSR（企業の社会的責任）がひとつの経営の柱として定着しつつあります。

それに伴い、グローバル・コンパクトの原則に共感する経営者が増え、CSR を支持する経営姿勢と決意を示そうと、グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワーク（GCJN）に参加しています。GCJN には現在、45社と1自治体のほか、学識者や市民団体も参加しています。GCJN は、日本におけるグローバル・コンパクト活動の質を高める目的で設置さ

れ、21世紀の市民社会と新しい国際社会づくりに「良き企業市民」として参加する方策を検討しています。また、参加団体が国内外のあらゆる人々や組織と、グローバル・コンパクトの使命についてコミュニケーションを図れるよう支援する役割も果たしています。昨年5月、参加企業数社と学識者、市民団体からなる運営委員会が発足し、委員会メンバーが国連広報センターと協力しながら、GCJNの活動をリードしています。

去年は、参加団体間の情報交換の機会に恵まれました。また、ローカル・ネットワーク会議、中国サミットなどの国連の国際会議にも出席しています。ここにきて、GCJNの活動はようやく活発化してきた感があります。参加団体にとって、GCJNへの加入には大きなメリットがあります。様々な分野の企業や団体とのコミュニケーションを深めることで、それぞれの活動の質を向上できるからです。また、国際社会への貢献の可能性も広がります。

今後は、人権団体などの市民団体や様々な国連機関との対話を図りつつ、国際社会との情報交換も活発化させていく予定です。さらに日本政府の関与や、経済団体からの支援の獲得も目指したいと考えています。参加団体のトップに対しても、グローバル・コンパクトの精神を理解し、各分野での活動を促進できる企業や団体の参加を増やすよう働きかけています。

運営委員会は発足から日も浅く、GCJNの活動は緒についたばかりです。本日の会合は、活発な意見交換を通じて、GCJNの活動を加速させる絶好のチャンスです。事実、事務総長をお迎えしての本日の会合は、私たちにとって名誉であると同時に、大きなチャンスでもあるのです。私たちは車やカメラ、また、当社で言えば保険を売り込むために集まったものではありません。日本のベスト・ビジネスマンとして、日本の国民や企業にグローバル・コンパクトという理念を売り込めるよう、お力添えをお願いします。写真撮影の時には、どうか素晴らしい笑顔をお見せください。ご清聴ありがとうございました。

幸田：ありがとうございました。事務総長、何かコメントをいただけますでしょうか。

アナン（国際連合事務総長）: 幸田所長、ありがとうございます。まず、この会議の主催者として、開会の辞を述べていただいた大島大使に感謝します。また、秦さんも素晴らしいお話をありがとうございました。今朝、皆様とこのようにお会いできたことを本当に嬉しく思います。また、私の友人である大島大使の級友に通訳を務めていただけることも、喜ばしい限りです。ある心理学者の説によると、コミュニケーションの7割は身ぶり手ぶりだそうです。しかし、通訳なしで、この問題を身ぶり手ぶりだけで話し合わなければならないことを想像してみてください。それでどれだけの効果が上がるのでしょうか。私もかつて、総会担当事務次長にこう話したことがあります。「各国首脳に経済発展、環境破壊、核不拡散の問題を通訳なしで、身ぶり手ぶりだけで話し合わせるサミットを開けたとしたら、天才として認めましょう」と。ただ、私はその開催を許可して、自分がオスカー賞を取るつもりだというのは内緒にしておきましたが...

親愛なる皆様、私は、企業として世界をリードしていくという決意の証しとして、グローバル・コンパクトにご参加いただいた皆様全員に、お祝いの言葉を申し上げたいと思います。日本のローカル・ネットワークが、全世界のグローバル・コンパクト・ローカル・ネットワークの指導者、先駆者として認められることを、皆様はどうか誇りに思ってください。

私は皆様に対し、国内外を問わず、コンパクトの原則を企業実践の模範例として取り入れるよう、お願いしたいと思います。そして、グローバル・コンパクト原則の実施で学ん

だ教訓を、ラーニングと対話の活動を通じ、是非ともアジアと全世界の企業にもお伝えください。

どうか、世界中の取引先をはじめ、他の企業の方々にも手を差し伸べ、グローバル・コンパクトへの参加を働きかけてください。私はまた、企業市民が抱えるジレンマの実践的解決策を模索する上で、多方面からのステークホルダーの参加が貴重な意味を持つことを強調しつつ、皆様全員に適宜、市民団体とも連携するよう呼びかけたいと思います。

さらに、グローバル経済や日本経済に中小企業が果たす貢献の重要性を認識した上で、参加企業や、皆様ご存じの他企業に対し、中小企業がどのようにローカル・ネットワークに参加できるか検討するよう呼びかける必要もあるでしょう。また、皆様の主業を持続可能な形で成功に導くこと、そして、集团的行動にかかわることの両方を通じ、ミレニアム開発目標の達成にも貢献していただきたいと存じます。東京の国連広報センターでは、幸田所長が皆様のパートナーです。

皆様もご承知のとおり、私はイニシアチブ全体としての戦略的方向性を定めるため、グローバル・コンパクト・ボードを設置したところです。このボードには、三井住友海上火災保険の最高経営責任者でいらっしゃる植村裕之社長にも参加をお願いし、初代ボード・メンバーとなっただけしたことを嬉しく思います。

もうひとつ、お知らせしたいことがあります。ご存じの方もいらっしゃるかと思いますが、先月の4月27日、ニューヨークのウォールストリートで、新たな取り組みがスタートしました。「責任ある投資原則」というものです。私は投資家の方々に、この原則の策定をお願いしていました。ですから、責任ある投資原則は、国際機関投資家グループの手によるものではありませんが、そこには投資と環境、社会、コーポレートガバナンス（企業統治）の諸問題との関連性が見事に反映されています。つまり、この原則は産業界全体によって作られたとも言えるのです。

原則発表の日には、ご出席のファンドマネジャーの方々とともに、国連年金基金もこれに署名させていただきました。署名機関が運用する資金は、およそ2.2兆ドルに上ります。機関投資家の方々は、長期的に受益者の最善の利益を考え、行動する責任を受け入れたのです。それは、受託者の役割として、環境、社会、そしてコーポレートガバナンスの問題が、企業部門、地域、資産クラス、時間を越えて、投資ポートフォリオのパフォーマンスに影響すると考えたからに他なりません。

また、これら原則を適用すれば、投資家が一層幅広い社会目標と歩調を合わせられるとの判断も働いています。したがって、機関投資家の受託責任の一貫性は高まり、より長期を見据えたものとなることは間違いありません。責任ある投資原則に関する文書は、皆様にも必ずお届けします。この席に保険会社の方々がいらっしゃることは、頼もしい限りです。環境と投資の関連性についての議論をスタートさせたときにも、保険会社の方々はいち早く参加され、この関連性を認識されたからです。自然災害や環境破壊が保険事業に打撃を与えることを考えれば、それも自然の成り行きと言えましょう。

どうもありがとうございました。

幸田：事務総長、心強く示唆に富むメッセージをありがとうございました。また、グローバル・コンパクト活動の最新動向に触れていただいたことについても、感謝いたします。次に、GCJN 運営委員会副委員長をお務めになる三井物産の永田雄志代表取締役から、ごあいさつを賜りたいと思います。

永田（三井物産株式会社代表取締役）: ただいまご紹介いただいた永田でございます。アナン事務総長からのアドバイスもいただいたので、私も肩のこらない話にしたいとは思ったのですが、幸か不幸か、私の有能な部下から、「きょうはこの話をしてくれ」との指示がありましたので、それに従わなければなりません。あらかじめお詫び申し上げます。私たち三井物産は、海外 73 カ国に 172 の事業所を持ち、多岐にわたる事業を展開しています。当社は、多様なバリューチェーンの中でリスクを正しく認識し、新たな価値の創造に務めています。

その際、当社の経営理念として掲げた「大切な地球と、そこに住む人々の夢溢れる未来作り」への貢献を、常に念頭に置いています。これは当社の企業使命であり、仕事のプロセスや質をより強く意識した「良い仕事」の推進を目指していくことです。私自身も、2004 年 4 月から 2006 年 3 月にかけて、CSR 推進委員長として CSR 経営の推進に取り組んできました。アナン事務総長のビジョンである「より持続可能かつ裾野の広いグローバル経済」の実現は、当社の経営理念と軌を一にする考え方と言えます。そこで、当社は 2004 年 10 月、グローバル・コンパクトに参加し、10 原則の遵守を自己規律としながら、企業価値を高めていくことを宣言したのです。当社は GCJN 運営委員会副委員長として、委員長の三井住友海上保険をはじめとする運営委員会の皆様と連携しながら、2005 年 6 月にパリで開催された国連ミレニアム開発目標会議や、同年 9 月にバルセロナで行われたローカル・ネットワーク・フォーラム、11 月の上海での中国サミットにも参加し、国際社会との対話を通じた日本におけるグローバル・コンパクト活動の促進と質の向上に努めてきました。また、こうした活動を通じ、海外諸国が抱える課題やグローバル・コンパクト 10 原則の実践事例について学ぶことができました。当社はグローバル企業として、法令遵守の徹底や地球環境に配慮した事業活動のみならず、国際社会が直面する人権・労働問題の解決に向けて、積極的に取り組んでいくことを当面の課題と認識しています。

特に日本のみならず世界各国に展開するサプライチェーン全体において透明性をより高め、改善すべき課題に関心を引きつけ、グローバル・コンパクトの 10 原則の実践を国際社会に働きかけていくことこそが、総合商社である当社の重大な責務であると言えます。

「世界で信頼され必要とされる企業」であり続けるため、何をしなければならないのかを常に念頭におきながら、飽くなき挑戦を続けてゆきたいと思えます。

本日は貴重な発言の機会を与您いただき、誠にありがとうございました。

幸田: 永田さん、ありがとうございました。次に、グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワーク運営委員会メンバー、株式会社リコーの最高経営者でいらっしゃる桜井正光社長、よろしくお願いいいたします。

桜井（株式会社リコー代表取締役 社長執行役員）: おはようございます。最近、私の英語力はますます落ちてきているので、ここからは原稿を読ませていただきます。事務総長、そして皆様、本日お会いできたことを光栄に存じます。国連グローバル・コンパクトに対する当社の取り組みについて、簡単にお話ししたいと思います。当社は 4 年前の 2002 年 4 月から、コンパクトに参加させていただきました。私たちリコーの全社員にとって、新しい発見の旅が始まったのです。CSR に真剣に取り組もうとするどの企業にとっても、コンパクトの 10 原則は理想的な指針となります。当社ではまず、この 10 原則に基づき、グループ CSR 憲章と行動規範を策定しました。これら 2 つはともに、2004 年 1 月から実施に移されています。

ここで、当社の CSR 経営方針につき、簡単にご説明いたします。第一に、貢献から責任への転換です。企業活動には法律の遵守だけでなく、より積極的な取り組みも必要だとい

うのが、私たちの考えです。グローバル市民としての真の責任とは、まさにこの点にあると認識しています。その具体例として、リコーでは環境保護への取り組みに全力をあげているところです。

京都議定書はCO₂排出量の6%削減を謳っていますが、当社はこれをさらに上回り、2010年度までに12%の削減という目標値の達成を約束しています。第二に、社会的責任を果たしつつ、企業価値を創出することがあげられます。企業が持続可能な発展を遂げない限り、社会の持続可能な成長と発展もありません。つまり、企業の経済的側面と社会的側面は密接に結びついているのです。

第三に、全社員による日常的な取り組みです。社内全部門の職員による積極的な理解と参加がなければ、本当にCSRを全うできたとは言えません。CSRはおまけの活動ではなく、日常業務に欠かせない要素なのです。そして最後に、グローバルに考え、ローカルに活動することです。私たちは、コンパクトのスタッフと参加メンバーからの多くの支援をいただきながら、今後も一層緊密な関係作りに努めてゆきます。当社は壮大なプロジェクトの小さな一員にすぎません。それでも、全世界にグローバル・コンパクトの理想を普及すべく、全力を尽くしていく所存です。

本日は発言の機会を与えていただきましたことを、深く感謝いたします。ご清聴ありがとうございました。

幸田：桜井さん、ありがとうございました。皆様、ディスカッションに入る前に、もうお二方からごあいさつをいただきます。時間が押しておりますが、できるだけ皆様のご参加の機会を設けたいと思いますので、ご了承ください。それでは、GCJN 運営委員会メンバー、富士ゼロックス株式会社の有馬利男社長、よろしく願いいたします。

有馬（富士ゼロックス株式会社社長）：事務総長、おはようございます。本日は私たちをお招きいただき、深く感謝いたします。これから、富士ゼロックスのグローバル・コンパクト関連活動について、少々お話しさせていただきます。まず、富士ゼロックスは米国のゼロックス・コーポレーションと富士写真フイルムとの合弁企業で、ドキュメント関連の総合的なシステムやソリューション・サービスの提供を主業としています。研究開発から生産、販売、サービスまで、日本とアジア太平洋で事業を行っているほか、欧米ではゼロックス・コーポレーションを通じてビジネスを展開しています。当社は1962年の創業以来、社会の役に立つ価値を創造、提供すること、そして幅広いステークホルダーからの要請に応えることを企業理念としてきました。

幅広い視点からの検討と決定プロセスを経て、私は2002年、グローバル・コンパクトに署名しました。その時に感じたのは、グローバル・コンパクトの趣旨が、当社の理念や優先課題とかなり共通しているということでした。そこで、グローバル・コンパクトに関連する私たちの活動として、2つの重点分野をご紹介します。そのひとつはリサイクルです。当社はあらゆる国境を越え、使用済み機器とカートリッジのリサイクルに取り組んでいます。

天然資源の使用を減らし、ゼロエミッションを目指すというのが、当社の方針です。日本国内では1995年にリサイクル・システムを導入しました。リサイクルは決して儲かる事業活動ではありません。このプロセスから利益を出すことは極めて困難です。しかし、当社は8年間にわたる懸命な取り組みの末、技術開発とプロセス改善により、2003年度に黒字化を達成しました。現在はダブルスタンダードを作らないという方針の下、アジア太平

洋諸国でもリサイクル・システムを確立しています。

2004年には、タイにリサイクル専用工場を立ち上げ、アジア太平洋地域9カ国から、使用済みの機器とカートリッジをすべてリサイクルしています。中国では、法制度や市場の情勢、意識などが異なるため、難しい障害がいくつか残っています。それでも私は、リサイクルを通じ、中国社会にも大きな貢献ができると確信しています。

もうひとつの分野は、グローバル・コンパクトの精神の普及です。当社としては、国内とアジア太平洋地域のあらゆるサプライヤーに対し、環境だけでなく、労働や人権にも重点を置きたいいわゆるCSR調達を取り入れるよう働きかけています。

グローバル・コンパクトに署名したことで、当社のグローバルな認知度が高まりました。日常的な事業活動の実践において、理念的な基盤と優先課題を確立することができたのです。グローバルな取り組みから見れば、私たちが果たせる役割は取るに足りないものかも知れません。それでも、当社の今後の取り組みは、持続可能な社会の実現に大きく貢献することでしょう。ありがとうございました。

幸田：どうもありがとうございました。最後に地方自治体としてGCに参加している、川崎市の阿部孝夫市長、よろしくお願ひいたします。

阿部(川崎市長)：ご紹介ありがとうございます。アナン国連事務総長、そして皆様、本日、日本で初めて国連グローバル・コンパクトに署名した都市、川崎市の市長として、この場でお話しできることは、私にとって大変な名誉です。

川崎市は、都市と産業の共生により、持続可能な都市の実現を目指しています。この目標を達成するために、私は「川崎再生プラン」で、臨海部で国際環境特別区構想を推進することを提案しました。また、喜ばしいことに、国連環境計画(UNEP)の技術・産業・経済局と良い関係を築くことができました。大阪にあるUNEP国際環境技術センター(IETC)の協力により、川崎市は2度の「アジア・太平洋エコビジネスフォーラム」を開催し、アジアの都市からの参加者を得ることができました。現在は、川崎市の産業界、学界、NGO団体の経験をアジア諸都市と分かち合うためのエコタウン・プロジェクトが、IETCの強力な支援を受けて計画されているところです。

川崎市は過去の公害から多くの教訓を学びました。そして、市のゼロ・エミッション計画を通して、多くの環境技術を蓄えました。エコタウン・プロジェクトは、川崎市の知識、技術、経験をアジアの都市と分かち合う絶好の機会を提供してくれることでしょう。これらは、UNEPと当市の関係から生まれた成果のほんの数例にすぎません。

グローバル・コンパクトについては、川崎市の市民や企業に対する行政サービスの質を向上させる手段として、これを最大限に活用したいと思っています。このことにより、1999年に事務総長がご提案になったグローバル・コンパクトの精神が、具体的な形で十分に実現されると強く信じております。そして、この取り組みは、川崎が国際社会から受けた恩恵に報いる機会を与えてくれることでしょう。UNEPやその支部との連携関係を維持していくことは、私と川崎市民の心からの願いです。最後になりましたが、近い将来、事務総長が日本をご訪問になる際には、是非とも川崎市をお訪ねいただきたく存じます。どうもありがとうございました。

幸田：どうもありがとうございました。皆様、残念ながら時間がなくなってまいりました。どなたかお一人にご発言をいただき、事務総長にお答えいただいて閉会にしたいと思いま

す。どなたか1分以内でコメントをいただける方はいらっしゃいますでしょうか。

コメント：ごく手短かにコメントさせていただきます。私は全世界に17万人の従業員を擁する東芝の社員です。グローバル・コンパクトは社内の行動規範に取り入れられています。当社の活動について二つ三つご紹介させてください。第一に、当社は中国やカンボジアの小学校に多額の寄付を行っているほか、インドネシアでの改修作業や、子どもの就学支援にも携わっています。第二に、全世界のサプライヤーに対して、その活動にCSRを取り入れるよう要請しています。このCSR調達システムの一環として、当社はアジア諸国のサプライヤー約1,000社に5,000通近くのレターを送っています。子どもを雇わず、勉強を通じて経済困難を克服できるようにして欲しいというのが、こうしたレターの趣旨です。先進国と途上国の溝を埋めるためには、それ以外に手段はありません。それが東芝のやり方です。ありがとうございました。

幸田：どうもありがとうございました。それでは事務総長、最後に一言お願いできますでしょうか。

アナン：はい、ありがとうございます。まず、この場でご自身の経験や企業の経験をご紹介くださった方々に感謝します。経験を分かち合うことこそが、グローバル・コンパクトの本旨と言えるからです。意見交換や対話、そしてグローバル・コンパクトへの具体的アプローチの議論を通じ、私たちは色々なことを学習できるのだと思います。私にとって特に心強いのは、皆様の中に幅広い業界だけでなく、自治体の代表も含まれているという点です。グローバル・コンパクトには現在、全世界3,000社を超える参加がありますが、その数はさらに増え続けています。それは、経営者の方々が社会との接点の必要性を感じ、株主にとっての利潤の追求のみが企業の責任でないとの認識をお持ちになっていることの証しだと思います。また、グローバル化があらゆる人々に利益を与えるようにすることで、その長期的な持続可能性を確保しなければならないということや、企業が関わり合っている地域や社会にもっと関心を寄せ、こうした社会の長期的な持続可能性も確保しなければならないということに対する理解も進んでいると言えます。

事務総長就任早々から、私は民間や市民社会、大学、財団などに働きかけ、連携を図る必要があると判断しました。このような連携がなければ、社会が直面しているグローバルな問題には、ほとんど取り組むことができないからです。そして任期最後の年にここ日本を訪れ、皆様の取り組みとグローバル・コンパクトの現状を間近に見ることができた今、私は確かな前進を確信することができました。皆様の決意とそれぞれの社内での活動に対し、感謝を申し上げます。また、本日の会合にお招きいただき、ありがとうございました。皆様の一層のご活躍をお祈りいたします。

幸田：それでは最後に、外務省国際社会協力部の神余隆博部長に、閉会の言葉をお願いいたします。ありがとうございました。

神余（外務省国際社会協力部長）：事務総長、そして日本の企業代表の方々、どうもありがとうございました。今日のグローバルな問題は、国連とその加盟国だけでは取り組めない性質のものとなっています。こうした中で、政府の間だけでなく、企業や市民社会との連携が欠かせないことは言うまでもありません。それは1997年のアジア経済危機でも見られ

たとおりですが、この危機では多くの人々が打撃を受けました。また、政府と企業の責任がともに重大であるとの認識も得ました。コフィー・アナン事務総長がダボスでグローバル・コンパクトを提案されたのは、その直後の1999年のことでした。日本政府が人間の安全保障という理念を提案したのも、ちょうど同じ頃ではなかったかと思います。この提案も1997年のアジア経済危機を踏まえたものでした。人権、労働基準、環境、そして腐敗防止。これらはグローバル・コンパクトにも、人間の安全保障を目指す日本外交にも共通して見られる原則です。事務総長が先頭に立った取り組みにより、日本では45社の企業だけでなく、地方自治体の参加も得られるまでに至りました。これは事務総長による取り組みにとって、重要なバックアップとなるものです。私たちも政府の一員として、グローバル・コンパクトの目標達成を目指す企業の取り組みを支援しています。もちろん、事務総長からもお話がありましたとおり、ミレニアム開発目標の達成は極めて重要です。しかし、事務総長はその一方で、責任ある投資の重要性も十分ご説明になりました。このことにも留意すべきではないでしょうか。最後になりましたが、日本の政府や地方自治体代表の方々、また、日本国内でもグローバル・コンパクトへの取り組みを可能にいただいた事務総長に対し、心から感謝いたしたいと思います。政府代表の方々、企業代表の方々、そして国連の一層のご発展をお祈りして、閉会の言葉とさせていただきます。どうもありがとうございました。

幸田：皆様、ありがとうございました。事務総長はこれで失礼させていただきます。事務総長、本日は誠にありがとうございました。

* * * * *